



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 シライ電子工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6658 URL <https://www.shiraidenshi.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五藤 学
問合せ先責任者(役職名) 管理本部本部長 (氏名) 深山 元太 (TEL) (077)586-1333
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,775	△0.0	565	△11.7	571	6.4	360	9.4
2024年3月期第1四半期	6,775	△13.6	640	3.1	537	△1.7	330	△26.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 541百万円(16.6%) 2024年3月期第1四半期 464百万円(△38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	23.97	23.76
2024年3月期第1四半期	23.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,851	8,079	40.2
2024年3月期	19,696	7,930	39.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,987百万円 2024年3月期 7,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	0.6	2,400	4.0	2,200	1.8	1,500	0.9	99.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	15,116,000株	2024年3月期	15,116,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	57,273株	2024年3月期	57,273株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	15,058,727株	2024年3月期1Q	13,884,619株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により予想と異なる可能性がございます。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2024年8月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調が見られました。一方、継続的な原材料・エネルギー価格の高騰に加えて、為替の動向、物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは本年5月に中期経営計画を公表し、中期経営ビジョンに掲げた「盤石な経営基盤を築き、中長期的に安定した経営と未来の成長を実直に実現！」に基づき、各種施策に積極的に取り組んでおります。

また経営方針で掲げた「原点に回帰し、一枚岩となる事で意思決定の迅速化を図り、お客様等のステークホルダーに価値を提供する」の通り、プリント配線板事業をコア事業と再定義し、当社の強みであるチームワークを最大限活かすことで、市場競争力と企業価値の向上に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は6,775百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は565百万円（前年同四半期比11.7%減）、経常利益は571百万円（前年同四半期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は360百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、カーエレクトロニクス・電子応用関連の分野では受注が堅調に推移した一方で、アミューズメント・家電関連の分野で受注が落ち込んだことにより、セグメント売上高は6,575百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。原材料・エネルギー費の高騰などによりセグメント利益は544百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、新型コロナウイルスによる営業活動制限が解消され、国内外の受注獲得につなげることができたこと等により、セグメント売上高は180百万円（前年同四半期比120.9%増）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、19,851百万円（前連結会計年度末比155百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が11,059百万円（前連結会計年度末比205百万円増）、固定資産が8,792百万円（前連結会計年度末比50百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金326百万円、棚卸資産157百万円の増加となり、現金及び預金224百万円、電子記録債権34百万円の減少となったこと等によるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産59百万円の増加となり、投資その他の資産114百万円の減少となったこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、11,772百万円（前連結会計年度末比5百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が8,400百万円（前連結会計年度末比48百万円増）、固定負債が3,371百万円（前連結会計年度末比43百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、電子記録債務190百万円、短期借入金788百万円の増加となり、支払手形及び買掛金266百万円、賞与引当金344百万円の減少となったこと等によるものであります。固定負債につきましては、長期借入金209百万円の減少となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、8,079百万円（前連結会計年度末比149百万円増）となりました。主な増減要因は、為替換算調整勘定が184百万円の増加となり、利益剰余金が30百万円の減少となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993	1,769
受取手形及び売掛金	4,307	4,634
電子記録債権	1,294	1,259
製品	1,777	1,910
仕掛品	733	806
原材料及び貯蔵品	486	439
その他	259	241
流動資産合計	10,853	11,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,942	3,990
機械装置及び運搬具（純額）	2,125	2,209
その他（純額）	1,625	1,551
有形固定資産合計	7,692	7,752
無形固定資産	167	171
投資その他の資産		
その他	990	876
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	982	868
固定資産合計	8,842	8,792
資産合計	19,696	19,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,803	2,537
電子記録債務	761	952
短期借入金	964	1,753
1年内返済予定の長期借入金	1,545	1,391
未払法人税等	215	97
賞与引当金	669	324
その他	1,392	1,345
流動負債合計	8,352	8,400
固定負債		
長期借入金	2,786	2,576
退職給付に係る負債	386	392
資産除去債務	151	151
その他	90	250
固定負債合計	3,414	3,371
負債合計	11,766	11,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	366	366
資本剰余金	3,090	3,090
利益剰余金	4,700	4,670
自己株式	△26	△26
株主資本合計	8,130	8,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	8
為替換算調整勘定	△331	△147
退職給付に係る調整累計額	25	26
その他の包括利益累計額合計	△294	△112
新株予約権	2	2
非支配株主持分	91	89
純資産合計	7,930	8,079
負債純資産合計	19,696	19,851

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	6,775	6,775
売上原価	5,382	5,393
売上総利益	1,392	1,381
販売費及び一般管理費	752	815
営業利益	640	565
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	—	44
その他	9	7
営業外収益合計	11	53
営業外費用		
支払利息	57	24
為替差損	24	—
持分法による投資損失	26	22
その他	5	0
営業外費用合計	114	47
経常利益	537	571
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	536	569
法人税、住民税及び事業税	71	100
法人税等調整額	122	110
法人税等合計	193	210
四半期純利益	342	359
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	330	360
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△3
為替換算調整勘定	111	162
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	6	21
その他の包括利益合計	121	182
四半期包括利益	464	541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	542
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

【法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用】

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,668	81	6,749	25	6,775	—	6,775
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	41	41	△41	—
計	6,668	81	6,749	67	6,817	△41	6,775
セグメント利益 又は損失(△)	646	△12	634	3	637	2	640

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,575	178	6,753	21	6,775	—	6,775
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1	1	39	41	△41	—
計	6,575	180	6,755	60	6,816	△41	6,775
セグメント利益 又は損失(△)	544	28	572	△9	563	2	565

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	269百万円	230百万円